

## ア 下北汽船（株）

【担当：新町委員 竹田委員 藤田委員 小渡委員 半田委員 小野寺委員】

### 1 法人の概要及び前回評価・所見の要旨

#### (1) 法人の概要

代表者	代表取締役 菊池武正		
設立年月日	昭和42年11月2日		
役員・従業員	取締役13人（うち常勤1人）、監査役3人、従業員20人（うち常勤20人）		
基本財産	270,000千円（うち青森県からの出資73,550千円）		
主な出資者又は出捐者	平成14年2月現在		
	出資者	株数	出資割合（％）
	弘南バス（株）	181,900	33.4
	青森県	147,100	27.2
	蟹田町	54,400	10.1
	脇野沢村	29,700	5.5
	東日本フェリー(株)	12,000	2.2
主な業務	青森・脇野沢・佐井間（高速船ほくと）の航路運航 蟹田・脇野沢間のフェリー（かもしか）の運航		
主な収入	航路補助金収入、旅客運賃、自動車航送運賃		

#### (2) 平成12年度の予備診断結果と所見の要旨

##### ア 予備診断結果

判 定 C （参考：診断票結果C、所管課評価B）

##### イ 所 見

- (ア) 平成12年3月31日現在の未処理損失は2億97百万余円で27百万余円の債務超過となっている。
- (イ) 平成12年3月31日現在における、短期及び長期借入金合計が3億27百万余円になっており、具体的な返済計画の作成など早急な対応策の検討が必要である。
- (ウ) 離島航路（青森・佐井）の補助金については、国が認定した当社の実績欠損額から国庫補助額（標準欠損額）を控除した残額が、県補助額となっている。  
このため、県補助額は国の標準欠損額の算定に左右され、金額に歯止めがかからないおそれがある。

(エ) フェリー航路(蟹田・脇野沢)については、補助基準により県が経費を査定し、県、蟹田町、脇野沢村が補填する仕組みになっているが、補助対象以外の経費支出があり赤字が発生している。

## 2 今年度の検討結果の評価と所見

当社は、青森県等の出資を得て、県内各地域を結ぶ唯一の海上航路として、蟹田・脇野沢間のフェリー航路(22.6Km)及び青森・脇野沢・牛滝・福浦・佐井間の旅客航路(離島航路)(79.9Km)を運航している。フェリー航路は運航収益が順調に伸び、増収傾向にある一方、離島航路については、運航収益の減少傾向に加え、船の修繕費がかさむ等、大幅な採算割れの状況にある。それに加え、当社は昭和62年に合併した旧フェリー会社の累積赤字を引き継いだこと、両航路に対する運航維持のための補助金が補助対象期間の半年後に支給されること等もあり、資金繰りの苦しい状況が続いている。

また、離島航路に就航している高速船「ほくと」は就航してから15年が経過しており、船体の老朽化による修繕費がかさむとともに安全運航に対しての懸念が認められる。

(「ほくと」はアルミ船であり、償却期間は9年。)

しかしながら、当社が運航するフェリー航路及び旅客航路の存在は、交通の不便な離島(半島)の住民の利便性確保、県内各地を結ぶ多様な交通アクセスを確保することによる県民の一体感の向上等、本県にとって極めて重要な役割を担っているものと認められる。

また、この航路は平成14年12月の東北新幹線の八戸延伸後には、増加が見込まれる観光需要等に対し、利便性の増加や県内観光周遊ルートの選択肢を大幅に広げることにもなるであろう

## 3 提言

当社は、当該航路を運航する唯一の事業者であり、当該航路の継続的かつ安定的な運航を期するため、経営の健全化が急務である。

このため、当社に対して、

- (1) 広報、企画、販売営業体制、社員マインドの高揚及び研修教育の強化を柱とした社内意識の向上。
- (2) 貨物の取扱いや新規事業の検討。
- (3) むつ湾内に点在する集落・観光ポイント等を周遊する水上バス航路の新設及び航路の再編成等の検討。
- (4) 今年度行った蟹田・脇野沢間のフェリー航路の冬季試験運航結果等を踏まえた、通年運航の検討、また、運航に対する信頼度を増すために欠航時の代替運送の検討。
- (5) 老朽化している「ほくと」の安全性の向上及び就航率を高めるための新造船建造についての検討。

以上の5点について提言する。

最後に、

当社は最終的には株式会社として企業内部の自助努力により利益体質を築いていかなければならない。

そのうえで県は早期（10年以内）に出資金を引き上げることが望ましい。

そのために、県は、関係市町村等との連携のもと、航路補助金の概算払いや当社に有効に機能する助成金システム（インセンティブ方式等）の構築や、新船建造に対する支援を検討するなど、当該航路を運航する唯一の事業者である当社の経営健全化に向けた支援の枠組みを早急に確立し、実施することが必要である。